

平成16年度男女雇用機会均等法の施行状況

1 相談、指導等状況

(1) 雇用均等室への相談

図1 平成16年度の相談件数の内訳

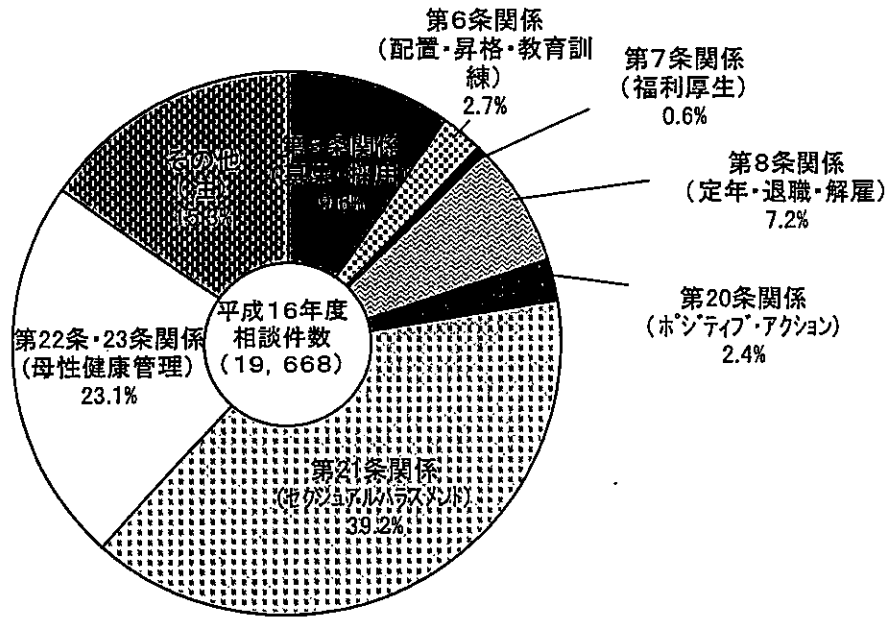
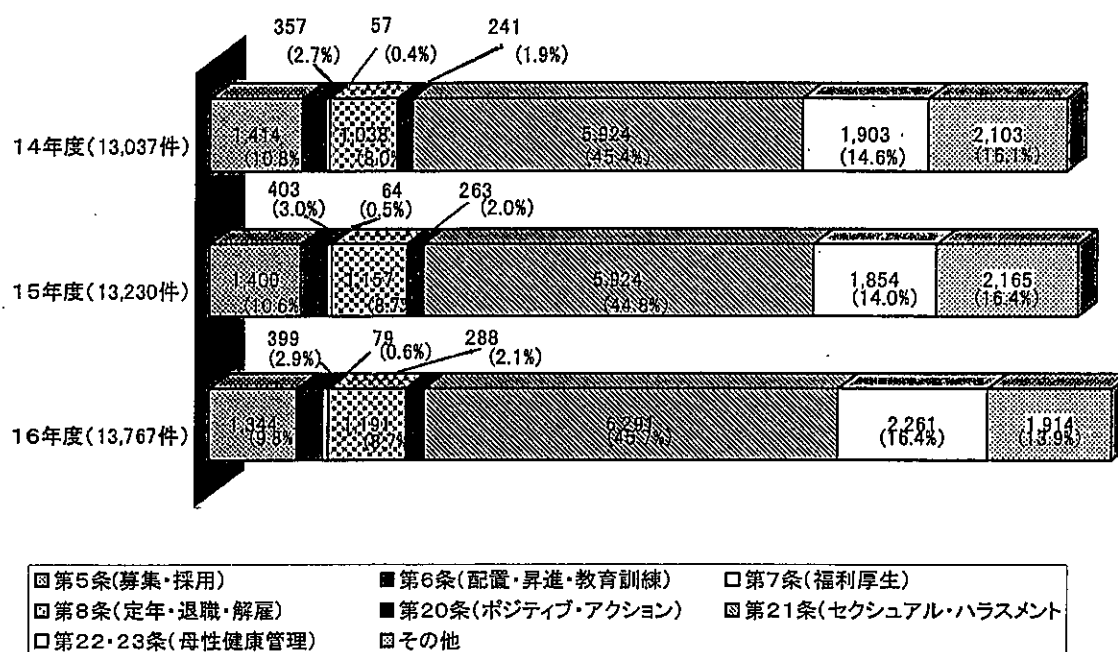


表1 相談件数の推移

(件、%)

	14年度	15年度	16年度
相談計	18,182 (100.0)	18,266 (100.0)	19,668 (100.0)
女性労働者等	13,037 (71.7)	13,230 (72.4)	13,767 (70.0)
事業主	5,145 (28.3)	5,036 (27.6)	5,901 (30.0)

図2 女性労働者等からの相談の内訳



(注) 「その他」欄には、賃金・労働時間・深夜業の男女均等取扱等に関する相談が含まれている

(2) 労働局雇用均等室における個別紛争解決の援助

(均等法第13条に基づく援助)

図3 均等法第13条に基づく援助の内訳

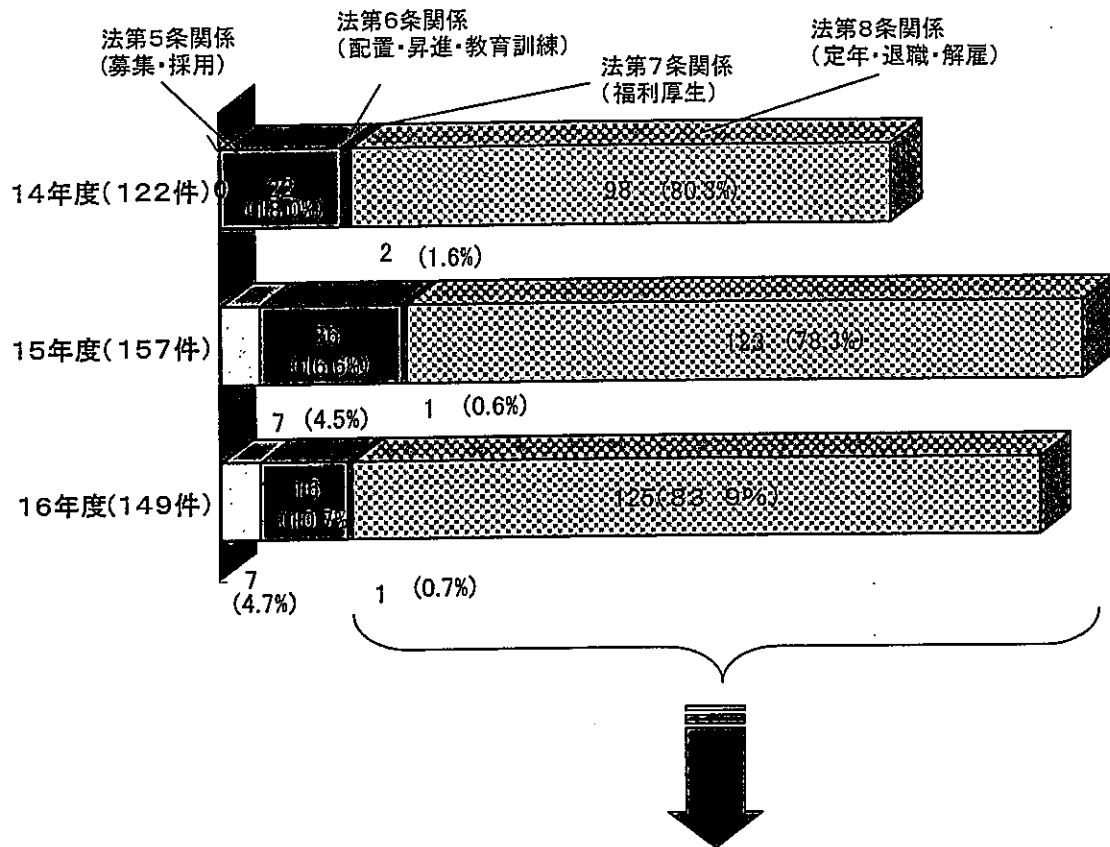
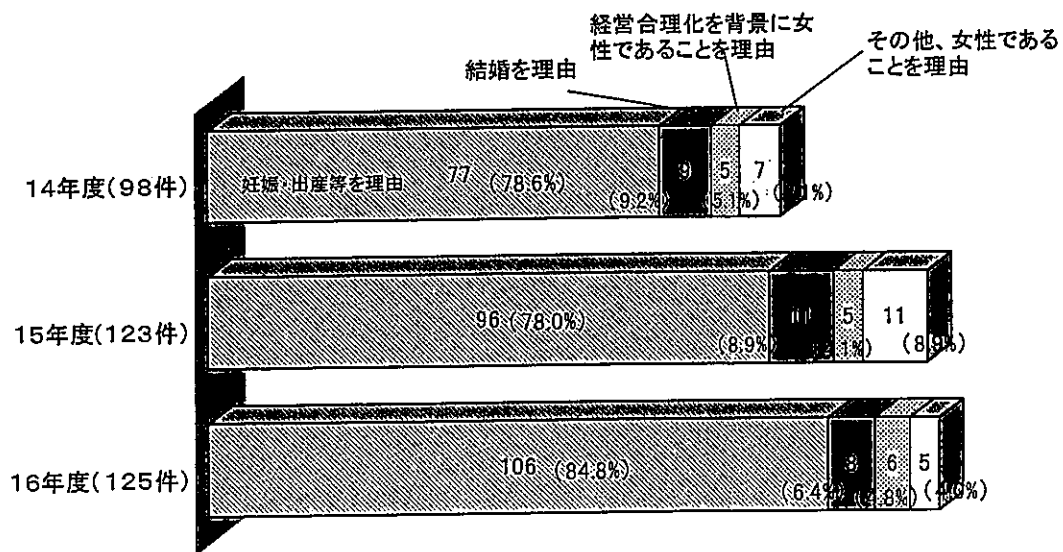


図4 均等法13条による援助のうち定年・退職・解雇の内訳



(3) 雇用均等室における制度是正指導（均等法第25条に基づく助言等）

表2 是正指導件数の推移

事項	14年度	15年度	16年度
法第5条関係 （募集・採用）	259	253	321
法第6条関係 （配置・昇進・教育訓練）	125	108	103
法第7条関係 （福利厚生）	64	41	57
法第8条関係 （定年・退職・解雇）	18	16	10
法第21条関係 （セクシュアルハラスメント防止対策）	4,975	5,190	4,628
法第22条・23条関係 （母性健康管理）	7	16	3
計	5,448	5,624	5,122

(件)